

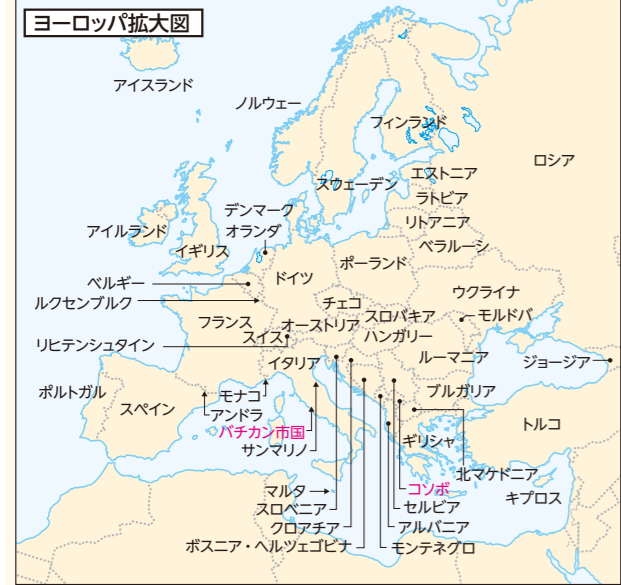
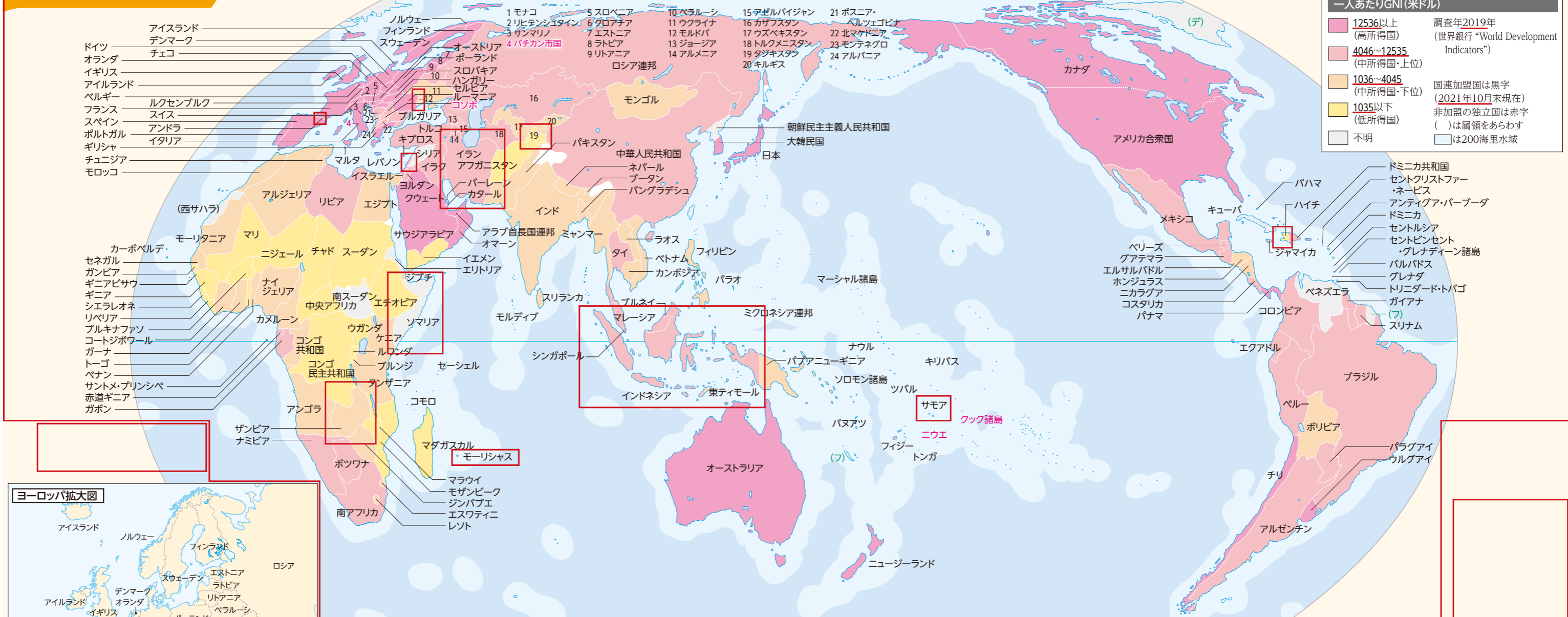
訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
52	11-13	ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index, GGI) が <u>156</u> か国中 <u>120</u> 位 (2021 年)	ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index, GGI) が <u>146</u> か国中 <u>116</u> 位 (2022 年)
52	右上グラフ 2	(添付別紙 3 参照)	(添付別紙 3 参照)
52	下表 3	(添付別紙 3 参照)	(添付別紙 3 参照)
52	右下グラフ 4	(添付別紙 3 参照)	(添付別紙 3 参照)
53	左下グラフ 5	(添付別紙 4 参照)	(添付別紙 4 参照)
57	下図	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 6 参照)
63	右上グラフ 4	(添付別紙 7 参照)	(添付別紙 7 参照)
69	左上図 3	(添付別紙 7 参照)	(添付別紙 7 参照)
71	上図 3 キャプション	なお、2012 年に東日本大震災からの復興をになう機関として復興庁が設置された。	なお、2012 年に東日本大震災からの復興をになう機関として復興庁が設置された。また、 <u>2023 年 4 月、内閣府のもとにこども家庭庁が設置される。</u>
74	左上写真 1	(添付別紙 8 参照)	(添付別紙 8 参照)
74	6-7	成人が一人一票をもつ 普通選挙	成年であればだれでも選挙権をもつ 普通選挙
75	左上表 3	(添付別紙 8 参照)	(添付別紙 8 参照)
75	注③	<u>③2019 年の参議院選挙では最大 3.00 倍、2021 年の衆議院選挙では最大 2.08 倍であった。</u>	<u>③2021 年の衆議院選挙では最大 2.08 倍、2022 年の参議院選挙では最大 3.03 倍であった。</u>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
75	右下グラフ 5	(添付別紙 9 参照)	(添付別紙 9 参照)
77	上図 2	2 戦後のおもな政党の推移 (2021 年 9 月現在)	2 戦後のおもな政党の推移 (2022 年 9 月現在)
78	左上図 1 および キャプション	(添付別紙 10 参照)	(添付別紙 10 参照)
80	右下図 3	(添付別紙 11 参照)	(添付別紙 11 参照)
94	18	未成年者 (18 歳未満の人) 2022 年 4 月以降	未成年者 (18 歳未満の人)
95	右上表 2 および キャプション	(添付別紙 12 参照)	(添付別紙 12 参照)
95	4	18 歳以上の 成年 2022 年 4 月以降	18 歳以上の 成年
102	左段 3	裁判員は、18 歳以上 (2022 年 4 月以降) の	裁判員は、18 歳以上の
107	注⑦	審査員は選挙権を有する者 (2022 年 4 月以降) のなかから	審査員は選挙権を有する者のなかから
116	右表 3	(添付別紙 12 参照)	(添付別紙 12 参照)
122	左下図 2	(添付別紙 13 参照)	(添付別紙 13 参照)
123	5	価格変動の影響を取り除いた 実質経済成長率 が、	物価変動の影響を取り除いた 実質経済成長率 が、
125	上グラフ	(添付別紙 14 参照)	(添付別紙 14 参照)
134	左段 3-4	現在、国の借金(国債残高)は 1000 兆円をこえ <u>よう</u> として <u>いる</u> (2021 年現在)。	現在、国の借金(国債残高)は 1000 兆円をこえ <u>てい</u> る (2022 年現在)。
134	右グラフ 1	(添付別紙 15 参照)	(添付別紙 15 参照)
134	右下グラフ 2	(添付別紙 15 参照)	(添付別紙 15 参照)

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
134	右下グラフ 2	(添付別紙 15 参照)	(添付別紙 15 参照)
135	右グラフ 4	(添付別紙 15 参照)	(添付別紙 15 参照)
135	右グラフ 4	(添付別紙 15 参照)	(添付別紙 15 参照)
137	左上グラフ 3	(添付別紙 16 参照)	(添付別紙 16 参照)
137	19-20	なお、歳出から <u>公債金</u> （公債への元金と利子の支払い）を差し引いたもの	なお、歳出から <u>国債費</u> （公債への元金と利子の支払い）を差し引いたもの
139	左上グラフ 5	(添付別紙 16 参照)	(添付別紙 16 参照)
139	15-16	<u>2021</u> 年度末には累積国債残高は 1000 兆円をこえると見こまれ、財政収入（歳入）に占める国債収入（公債金）の割合は <u>40%</u> をこえている。 <small>p.137 3</small>	<u>2022</u> 年度末には累積国債残高は 1000 兆円をこえ、財政収入（歳入）に占める国債収入（公債金）の割合は <u>30%</u> をこえている。 <small>p.137 3</small>
142	6	高齢化率 <u>28.7%</u> （ <u>2020</u> 年）の日本	高齢化率 <u>29.1%</u> （ <u>2021</u> 年）の日本
142	注①	①1975年に1.91だったのが、2005年には1.26まで低下した（ <u>2020</u> 年は <u>1.34</u> ）。	①1975年に1.91だったのが、2005年には1.26まで低下した（ <u>2021</u> 年は <u>1.30</u> ）。
155	右下グラフ 7	(添付別紙 17 参照)	(添付別紙 17 参照)
165	右下グラフ 5	(添付別紙 17 参照)	(添付別紙 17 参照)
171	上年表	(添付別紙 18 参照)	(添付別紙 18 参照)
171	右段 3-4	東欧ではクリミア半島の帰属をめぐるロシアとウクライナの対立が激化し、	東欧ではクリミア半島の帰属をめぐるロシアとウクライナの対立が激化し、 <u>2022年にはロシアがウクライナに軍事侵攻した。</u>
172	1	ゴルバチョフ政権が M. Gorbachev (1931~)	ゴルバチョフ政権が M. Gorbachev (1931~2022)
176	8-12	(添付別紙 19 参照)	(添付別紙 19 参照)

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
177	上地図 4	(添付別紙 19 参照)	(添付別紙 19 参照)
179	左上図 7	(添付別紙 20 参照)	(添付別紙 20 参照)
179	右上グラフ 8	(添付別紙 20 参照)	(添付別紙 20 参照)
183	視点2	(添付別紙 21 参照)	(添付別紙 21 参照)
189	上グラフ	(添付別紙 22 参照)	(添付別紙 22 参照)
189	上グラフ	(添付別紙 22 参照)	(添付別紙 22 参照)
191	左上地図 3 および キャプション	(添付別紙 23 参照)	(添付別紙 23 参照)
192	左下グラフ 2	(添付別紙 23 参照)	(添付別紙 23 参照)
193	左上グラフ 3	(添付別紙 24 参照)	(添付別紙 24 参照)
224	右段 中央	(添付別紙 24 参照)	(添付別紙 24 参照)
後見返	左中写真 キャプション	(添付別紙 24 参照)	(添付別紙 24 参照)
後見返		(添付別紙 25 参照)	(添付別紙 25 参照)
後見返		(添付別紙 25 参照)	(添付別紙 25 参照)
後見返		(添付別紙 25 参照)	(添付別紙 25 参照)

世界の国々とその結合

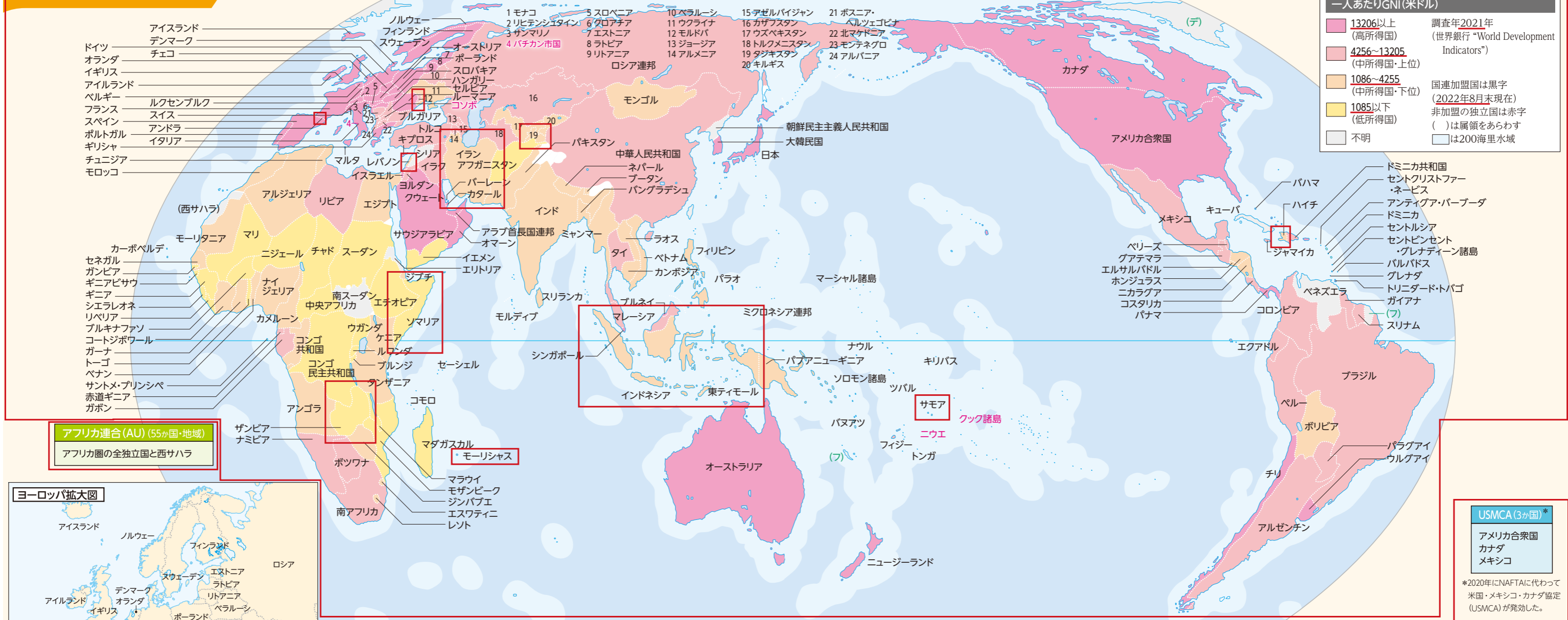


アジア 47	アフリカ 54	ヨーロッパ 44	中・南アメリカ 33	オセアニア 16	ロシア 1	北アメリカ 2	
面積(13203万Km ²) [2019年]	24%	22	5	13	15	15	6
人口(76億7350万人) [2019年現在]	59.4%	17.0	7.9	8.4	1.9	4.8	0.6

NATO (30か国) カナダ アメリカ合衆国 イギリス トルコ ノルウェー アイスランド スイス リヒテンシュタイン EFTA (4か国) ノルウェー アイスランド アフリカ連合(AU) (55か国・地域) アフリカ圏の全独立国と西サハラ	EU (27か国) アルバニア モンテネグロ 北マケドニア オランダ ベルギー ルクセンブルク ドイツ フランス イタリア アイルランド オーストリア フィンランド スウェーデン マルタ キプロス	CIS (10か国) ロシア連邦 ベラルーシ カザフスタン ウズベキスタン トルクメニスタン タジキスタン キルギス アルメニア アゼルバイジャン モルドバ	OPEC (13か国) ベネズエラ イラン ナイジェリア アンゴラ イラク クウェート サウジアラビア パーレーン シリア OAPEC (10か国) イラク クウェート サウジアラビア パーレーン シリア	ASEAN (10か国) タイ マレーシア フィリピン インドネシア シンガポール ブルネイ ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア	APEC (21か国・地域) 日本 アメリカ合衆国 カナダ オーストラリア ニュージーランド 韓国 シンガポール マレーシア インドネシア フィリピン タイ ブルネイ 中国 台湾 香港 メキシコ チリ パプアニューギニア ロシア連邦 ペルー ベトナム	OECD (38か国) アメリカ合衆国 カナダ メキシコ イギリス フランス ドイツ イタリア ベルギー オランダ ルクセンブルク ノルウェー スウェーデン デンマーク アイスランド フィンランド アイルランド スイス オーストリア ギリシャ トルコ スペイン ポルトガル 日本 オーストラリア ニュージーランド ポーランド チェコ ハンガリー スロバキア チリ スロベニア イスラエル エストニア ラトビア リトアニア コロンビア コスタリカ	USMCA (3か国)* アメリカ合衆国 カナダ メキシコ *2020年にNAFTAに代わって米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が発効した。	ラテンアメリカ経済機構 (26か国) ●はALADI加盟国(13か国) ●メキシコ ●グアテマラ ●ベリーズ ●ホンジュラス ●エルサルバドル ●ニカラグア ●パナマ ●ハイチ ●ドミニカ共和国 ●バルバドス ●トリニダード・トバゴ ●バハマ ●キューバ ●ジャマイカ ●チリ ●ペルー ●コロンビア ●エクアドル ●スリナム ●ガイアナ ●アルゼンチン ●ブラジル ●パラグアイ ●ウルグアイ ●ベネズエラ ●ボリビア ●メルコスール(6か国) 南米南部共同市場
--	--	---	---	--	---	--	--	---

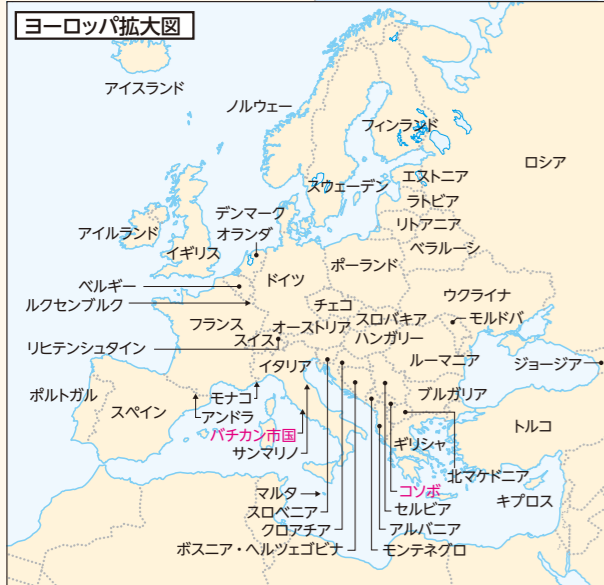
2021年10月現在の加盟国・地域

世界の国々とその結合



アフリカ連合 (AU) (55か国・地域)
アフリカ圏の全独立国と西サハラ

USMCA (3か国)*
アメリカ合衆国
カナダ
メキシコ
*2020年にNAFTAに代わって
米国・メキシコ・カナダ協定
(USMCA)が発効した。



国数 (197) [2022年8月現在]	アジア 47	アフリカ 54	ヨーロッパ 44	中・南アメリカ 33	オセアニア 16	ロシア 1	北アメリカ 2
面積 (13454万km ²) [2018年]	24%	22	5	13	15	15	6
人口 (78億3660万人) [2021年現在]	59.3%	17.5	7.7	8.4	1.8	4.7	0.6

NATO (30か国)

カナダ	アルバニア	オランダ	デンマーク	ハンガリー	ブルガリア
アメリカ合衆国	モンテネグロ	ベルギー	ギリシャ	エストニア	ルーマニア
イギリス	北マケドニア	ルクセンブルク	スペイン	ラトビア	クロアチア
トルコ		ドイツ	ポルトガル	リトアニア	
		フランス	チェコ	スロバキア	
		イタリア	ポーランド	スロベニア	
ノルウェー					
アイスランド					
スイス					
リヒテンシュタイン					

EU (27か国)

オランダ	デンマーク	ハンガリー	ブルガリア
ベルギー	ギリシャ	エストニア	ルーマニア
ルクセンブルク	スペイン	ラトビア	クロアチア
ドイツ	ポルトガル	リトアニア	
フランス	チェコ	スロバキア	
イタリア	ポーランド	スロベニア	
アイルランド	フィンランド	マルタ	
オーストリア	スウェーデン	キプロス	

OECD (38か国)

アメリカ合衆国	アイスランド	ポーランド
カナダ	フィンランド	チェコ
メキシコ	アイスランド	ハンガリー
イギリス	スイス	スロバキア
フランス	オーストリア	チリ
ドイツ	ギリシャ	スロベニア
イタリア	トルコ	イスラエル
ベルギー	スペイン	エストニア
オランダ	ポルトガル	ラトビア
ルクセンブルク	日本	リトアニア
ノルウェー	韓国	コンゴビア
スウェーデン	オーストラリア	コスタリカ
デンマーク	ニュージーランド	

OPEC (13か国)

ベネズエラ	ガボン	イラク	アラブ首長国連邦
イラン	赤道ギニア	クウェート	アルジェリア
ナイジェリア	コンゴ共和国	サウジアラビア	リビア
アンゴラ		バーレーン	エジプト
		シリア	カタール

ASEAN (10か国)

タイ	ラオス	マレーシア	ベトナム
フィリピン	ミャンマー	シンガポール	
インドネシア	カンボジア	ブルネイ	
中国	韓国	日本	オーストラリア
		ニュージーランド	

RCEP協定 (15か国)

日本	オーストラリア	シンガポール	フィリピン	中国	メキシコ	ロシア連邦
アメリカ合衆国	ニュージーランド	マレーシア	タイ	台湾	チリ	ペルー
カナダ	韓国	インドネシア	ブルネイ	香港	パプアニューギニア	ベトナム

ラテンアメリカ経済機構 (25か国)

●メキシコ	●コロンビア
グアテマラ	●エクアドル
ベリーズ	スリナム
ホンジュラス	ガイアナ
エルサルバドル	
ニカラグア	●アルゼンチン
●パナマ	●ブラジル
ハイチ	●パラグアイ
ドミニカ共和国	●ウルグアイ
バルバドス	●ベネズエラ
トリニダード・トバゴ	●ボリビア
●キューバ	
●チリ	
●ペルー	

●はALADI加盟国 (13か国)

CIS (10か国)

ロシア連邦	タジキスタン
ベラルーシ	キルギス
カザフスタン	アルメニア
ウズベキスタン	アゼルバイジャン
トルクメニスタン	モルドバ

上海協力機構 (8か国)

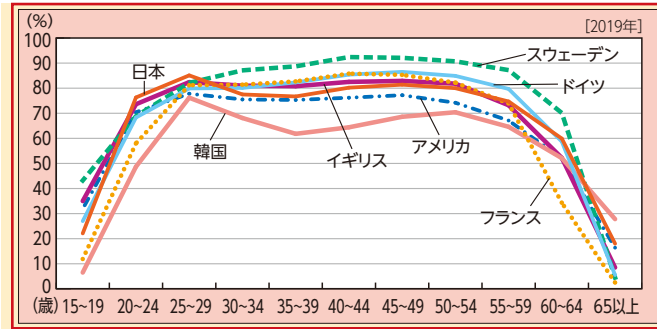
中国	タジキスタン
ロシア連邦	キルギス
カザフスタン	インド
ウズベキスタン	パキスタン

APEC (21か国・地域)

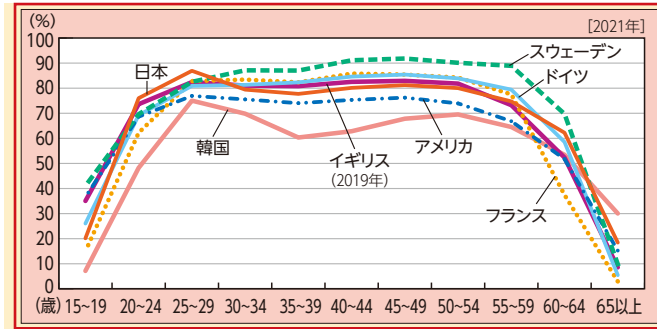
日本	オーストラリア	シンガポール	フィリピン	中国	メキシコ	ロシア連邦
アメリカ合衆国	ニュージーランド	マレーシア	タイ	台湾	チリ	ペルー
カナダ	韓国	インドネシア	ブルネイ	香港	パプアニューギニア	ベトナム

2022年8月現在の加盟国・地域

原文



訂正文

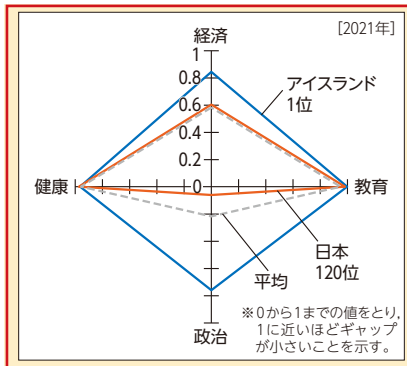


順位	国名	値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
6	ナミビア	0.809
7	ルワンダ	0.805
8	リトアニア	0.804
9	アイルランド	0.800
10	スイス	0.798
16	フランス	0.784
23	イギリス	0.775
30	アメリカ	0.763
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
120	日本	0.656
140	インド	0.625

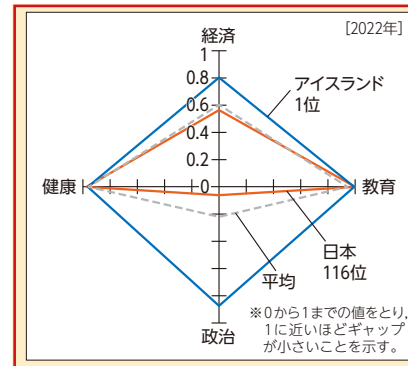
* 156か国中の順位 [2021年]

順位	国名	値
1	アイスランド	0.908
2	フィンランド	0.860
3	ノルウェー	0.845
4	ニュージーランド	0.841
5	スウェーデン	0.822
6	ルワンダ	0.811
7	ニカラグア	0.810
8	ナミビア	0.807
9	アイルランド	0.804
10	ドイツ	0.801
15	フランス	0.791
22	イギリス	0.780
27	アメリカ	0.769
99	韓国	0.689
102	中国	0.682
116	日本	0.650
135	インド	0.629

* 146か国中の順位 [2022年]

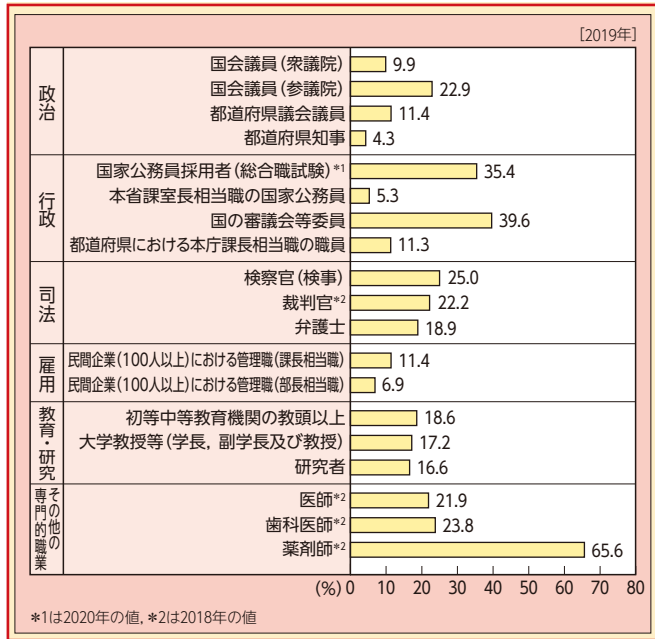


※ 0から1までの値をとり、1に近いほどギャップが小さいことを示す。

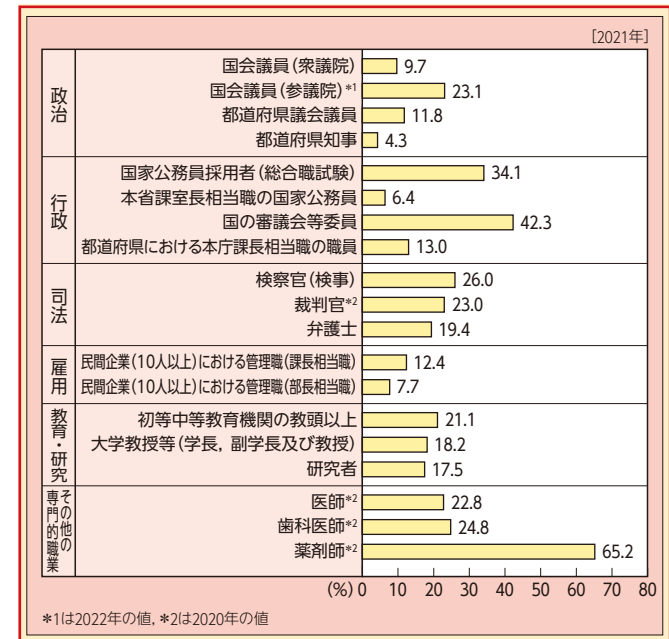


※ 0から1までの値をとり、1に近いほどギャップが小さいことを示す。

原文



訂正文



〈追究しよう〉
ページの構成

つかむ ▶ 考える ▶ まとめる という探究学習のプロセスにそって構成されています。

追究
しよう

各テーマに関する主題(具体的な探究課題)の例をあげて説明しています。これが同時にここの学習課題となります。

考える

〈つかむ〉で理解した現代の課題について、その解決に向けて設定した問いについて考えましょう。

視点

考えるためのガイドとして、幸福、正義、公正など、特定の〈視点〉に着目した切り口を示しています。また、欄外の「視点」に〈視点〉を示しています。

視点をふまえた
さまざまな意見

上で示した〈視点〉などを活用した意見の例を示しています。

トライ

調べる、議論する、など関連する学習活動を示しています。

つかむ

主題をさらに^{くわてん}焦点化して、私たちが取り組むべき具体的な現代の課題を示しています。その課題について、解説や資料をととして現状を理解しましょう。

まとめる

このページでの学習から得られた見解をまとめ、続く【本文ページ】の学習を方向づけましょう。

※本文ページの構成は第1部と同じです。

〈追究しよう〉
ページの構成

つかむ ▶ 考える ▶ まとめる という探究学習のプロセスにそって構成されています。

追究
しよう

各テーマに関する主題(具体的な探究課題)の例をあげて説明しています。これが同時にここでの学習課題となります。

考える

〈つかむ〉で理解した現代の課題について、その解決に向けて設定した問いについて考えましょう。

視点

考えるためのガイドとして、幸福、正義、公正など、特定の〈視点〉に着目した切り口を示しています。また、欄外の「視点」に〈視点〉を示しています。

視点をふまえた
さまざまな意見

上で示した〈視点〉などを活用した意見の例を示しています。

トライ

調べる、議論する、など関連する学習活動を示しています。

つかむ

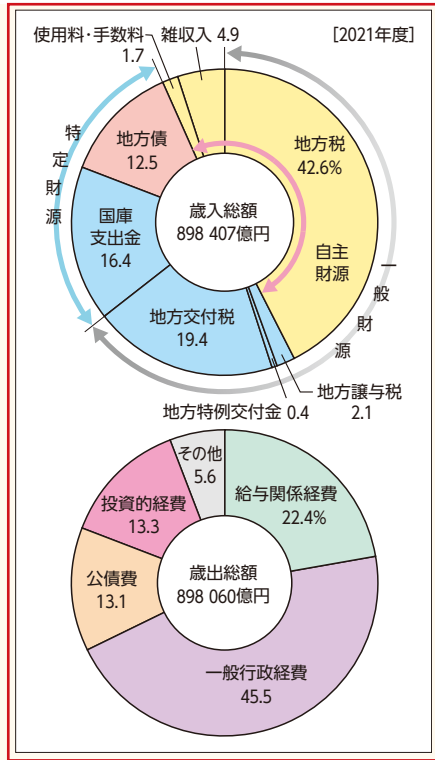
主題をさらに焦点化して、私たちが取り組むべき具体的な現代の課題を示しています。その課題について、解説や資料をととして現状を理解しましょう。

まとめる

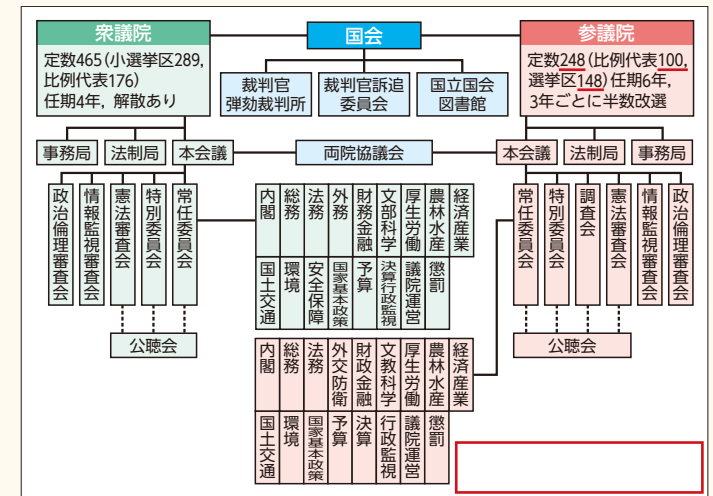
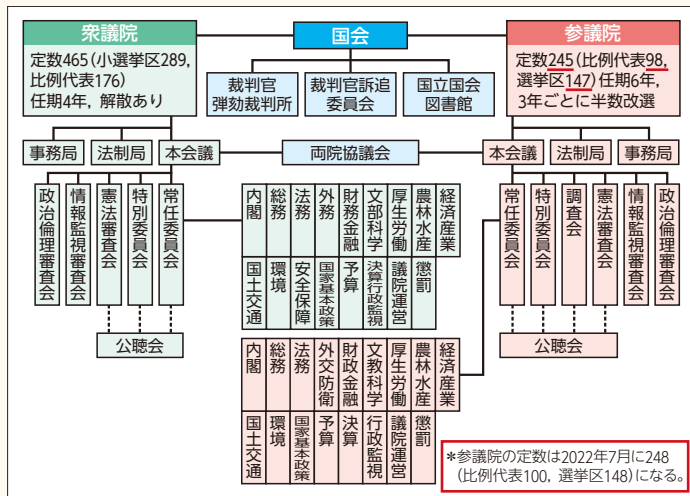
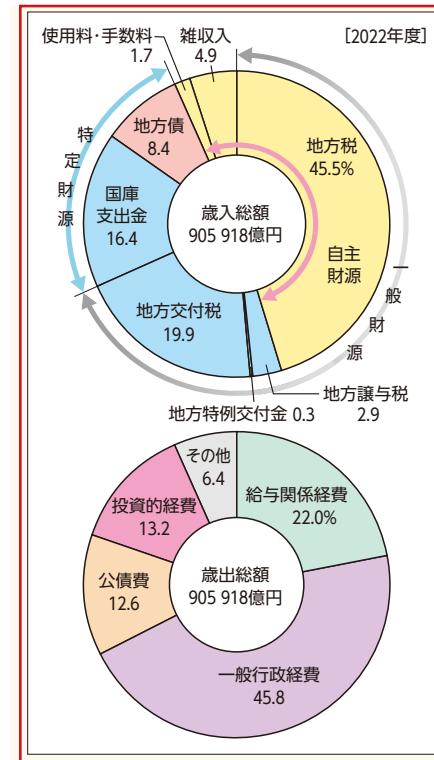
このページでの学習から得られた見解をまとめ、続く【本文ページ】の学習を方向づけましょう。

※本文ページの構成は第1部と同じです。

原文



訂正文



原文



訂正文

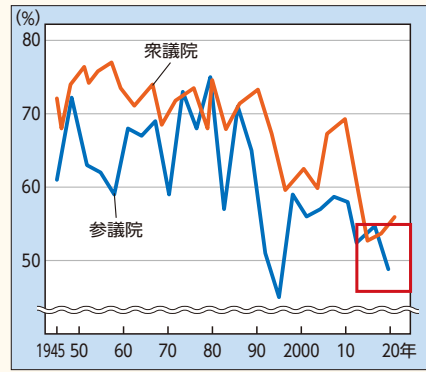


	衆議院(小選挙区比例代表並立制) (465名, 任期4年, 解散あり)		参議院 (245名, 任期6年, 3年ごとに半数を改選)	
被選挙権	25歳以上		30歳以上	
選挙の種類	小選挙区選挙	比例代表選挙 [拘束名簿式]	選挙区制選挙	比例代表選挙 [非拘束(一部拘束)名簿式]
定数	289名	176名	147名(74名を改選)	98名(50名を改選)
選挙区の数	289	11(ブロック単位)	45(都道府県単位*)	1(全国)
投票のしかた	立候補者名を記入	政党名を記入	立候補者名を記入	政党名か立候補者名を記入
当選者	各選挙区で得票数の1位の者が当選(有効投票数の6分の1以上の得票が必要)	各ブロックごとに、ドント式で各党に議席を配分し、各党の順位の上位者から当選	各選挙区ごとに得票数の上位者から定数が当選 *鳥取県と島根県、徳島県と高知県は合区	政党票と個人票の合計でドント式により議席を配分し、特定枠は名簿順、ほかは個人票の多い順に当選

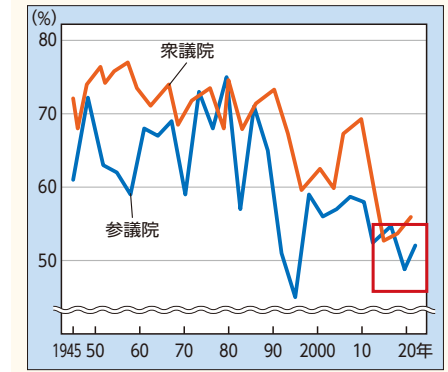
※参議院の定数は2022年7月に選挙区148・比例代表100(計248)になる。

	衆議院[小選挙区比例代表並立制] (465名, 任期4年, 解散あり)		参議院 (248名, 任期6年, 3年ごとに半数を改選)	
被選挙権	25歳以上		30歳以上	
選挙の種類	小選挙区選挙	比例代表選挙 [拘束名簿式]	選挙区制選挙	比例代表選挙 [非拘束(一部拘束)名簿式]
定数	289名	176名	148名(74名を改選)	100名(50名を改選)
選挙区の数	289	11(ブロック単位)	45(都道府県単位*)	1(全国)
投票のしかた	立候補者名を記入	政党名を記入	立候補者名を記入	政党名か立候補者名を記入
当選者	各選挙区で得票数の1位の者が当選(有効投票数の6分の1以上の得票が必要)	各ブロックごとに、ドント式で各党に議席を配分し、各党の順位の上位者から当選	各選挙区ごとに得票数の上位者から定数が当選 *鳥取県と島根県、徳島県と高知県は合区	政党票と個人票の合計でドント式により議席を配分し、特定枠は名簿順、ほかは個人票の多い順に当選

原文



訂正文



原文

訂正文

新聞社	質問文／重ね聞き文	調査の結果
A社 1月23・24日調査	あなたは、菅内閣を支持しますか。支持しませんか。 (重ね聞きなし)	その他・答えない 22 支持する 33% 支持しない 45
B社 1月16日調査	菅内閣を支持しますか。 (重ね聞きなし)	答えない 10 支持する 33% 支持しない 57
C社 1月15～17日調査	あなたは、菅内閣を、支持しますか、支持しませんか。／どちらかといえば、支持しますか、支持しませんか。	その他 4 答えない 8 支持する 39% 支持しない 49
D社 1月29～31日調査	あなたは菅内閣を支持しますか、しませんか。／お気持ちに近いのはどちらですか。	いえない、わからない 7 支持する 43% 支持しない 50

①新聞各社の世論調査による「内閣支持率」(2021年) 調査方法はいずれも、コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式。

新聞社	質問文／重ね聞き文	調査の結果
A社 9月10・11日調査	あなたは、岸田内閣を支持しますか。支持しませんか。 (重ね聞きなし)	その他・答えない 12 支持する 41% 支持しない 47
B社 9月17・18日調査	岸田内閣を支持しますか。 (重ね聞きなし)	答えない 7 支持する 29% 支持しない 64
C社 9月2～4日調査	あなたは、岸田内閣を、支持しますか、支持しませんか。／どちらかといえば、支持しますか、支持しませんか。	その他 3 答えない 6 支持する 50% 支持しない 41
D社 9月16～18日調査	あなたは岸田内閣を支持しますか、しませんか。／お気持ちに近いのはどちらですか。	いえない、わからない 8 支持する 43% 支持しない 49

①新聞各社の世論調査による「内閣支持率」(2022年) 調査方法はいずれも、コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式。

原文

衆議院 (小選挙区比例代表並立制) 定数465人

小選挙区 289人

- ・289選挙区(定数1人)
- ・選挙区ごとに政党などが候補者を立てる
- ・無所属も可

候補者名を記入

各小選挙区の1位が当選

* 政党の得票数を1, 2, 3...の整数で割り、数値の大きい順に議席を配分する方法

* 借敗率(%) = $\frac{\text{落選者の得票数}}{\text{当選者の得票数}} \times 100$

比例代表(拘束名簿式) 176人

- ・全国11ブロック
- ・政党がブロックごとに順位つきの名簿を提出
- ・小選挙区との重複立候補可
- ・政党名を記入

ブロック別の得票数をドント式*で配分

- ・名簿の上位から当選
- ・同一順位の場合は小選挙区の借敗率**で当選を決定

比例代表の例

党の名簿	小選挙区の結果	比例代表の結果 (2議席獲得の場合)
重複立候補 A候補 1位 B候補 2位 C候補 2位 D候補 2位 E候補 5位	当選 落選(借敗率80%) 落選(借敗率30%)	当選 借敗率の高いほうが当選 落選 落選

参議院 定数245人、3年ごとに定数の半分(124人)を改選

選挙区 74人

- ・45選挙区(定数1~6人)
- ・選挙区ごとに政党などが候補者を立てる
- ・無所属も可

候補者名を記入

得票数の上位から選挙区の定数分当選

* 定数は2022年7月に選挙区148、比例代表100(計248)になる

** 鳥取県と鳥根県、徳島県と高知県は合区

比例代表(非拘束(一部拘束)名簿式) 50人

- ・全国1区
- ・政党が順位なしの名簿を提出
- ・選挙区との重複立候補不可
- ・候補者名または政党名を記入

個人名+政党名の合計の得票数をドント式で配分

- ・個人の得票数の順に当選を決定

比例代表の例
(3議席獲得した場合)

党総得票数	特定枠(拘束名簿)：名簿順に当選	非拘束名簿：得票数の多い順に当選
○○党総得票数 300万票	a候補 — 当選 b候補 100万票 当選 c候補 50万票 当選 d候補 30万票 落選	政党名 120万票

訂正文

衆議院 (小選挙区比例代表並立制) 定数465人

小選挙区 289人

- ・289選挙区(定数1人)
- ・選挙区ごとに政党などが候補者を立てる
- ・無所属も可

候補者名を記入

各小選挙区の1位が当選

* 政党の得票数を1, 2, 3...の整数で割り、数値の大きい順に議席を配分する方法

* 借敗率(%) = $\frac{\text{落選者の得票数}}{\text{当選者の得票数}} \times 100$

比例代表(拘束名簿式) 176人

- ・全国11ブロック
- ・政党がブロックごとに順位つきの名簿を提出
- ・小選挙区との重複立候補可
- ・政党名を記入

ブロック別の得票数をドント式*で配分

- ・名簿の上位から当選
- ・同一順位の場合は小選挙区の借敗率**で当選を決定

比例代表の例

党の名簿	小選挙区の結果	比例代表の結果 (2議席獲得の場合)
重複立候補 A候補 1位 B候補 2位 C候補 2位 D候補 2位 E候補 5位	当選 落選(借敗率80%) 落選(借敗率30%)	当選 借敗率の高いほうが当選 落選 落選

参議院 定数248人、3年ごとに定数の半分(124人)を改選

選挙区 74人

- ・45選挙区(定数1~6人)
- * 鳥取県と鳥根県、徳島県と高知県は合区
- ・選挙区ごとに政党などが候補者を立てる
- ・無所属も可

候補者名を記入

得票数の上位から選挙区の定数分当選

比例代表(非拘束(一部拘束)名簿式) 50人

- ・全国1区
- ・政党が順位なしの名簿を提出
- ・選挙区との重複立候補不可
- ・候補者名または政党名を記入

個人名+政党名の合計の得票数をドント式で配分

- ・個人の得票数の順に当選を決定

比例代表の例
(3議席獲得した場合)

党総得票数	特定枠(拘束名簿)：名簿順に当選	非拘束名簿：得票数の多い順に当選
○○党総得票数 300万票	a候補 — 当選 b候補 100万票 当選 c候補 50万票 当選 d候補 30万票 落選	政党名 120万票

原文

15歳	遺言の作成が可能になる
16歳	二輪免許・原付免許が取得可能になる
18歳	選挙権が認められる 国民投票の投票権が認められる 裁判員や検察審査員に選ばれる可能性がある* (親の同意なく)結婚が可能になる* 普通自動車運転免許が取得可能になる 深夜の労働が可能になる 親の同意なく契約できる*
20歳	飲酒・喫煙が認められる
25歳	衆議院議員、市(区)町村議会・都道府県議会議員、市(区)町村長に立候補できる
30歳	参議院議員、都道府県知事に立候補できる

2さまざまな権利が認められる年齢

*は2022年4月に成年年齢が18歳に引き下げられることなどともなう。

訂正文

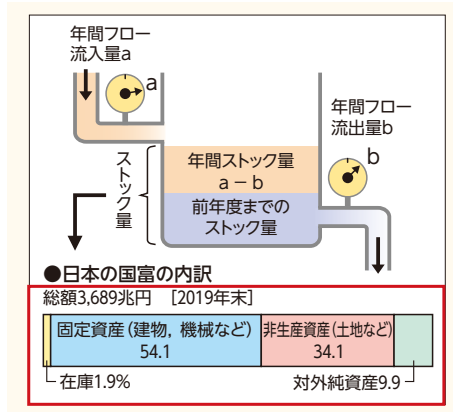
15歳	遺言の作成が可能になる
16歳	二輪免許・原付免許が取得可能になる
18歳	選挙権が認められる 国民投票の投票権が認められる 裁判員や検察審査員に選ばれる可能性がある 結婚が可能になる 普通自動車運転免許が取得可能になる 深夜の労働が可能になる 親の同意なく契約できる
20歳	飲酒・喫煙が認められる
25歳	衆議院議員、市(区)町村議会・都道府県議会議員、市(区)町村長に立候補できる
30歳	参議院議員、都道府県知事に立候補できる

2さまざまな権利が認められる年齢

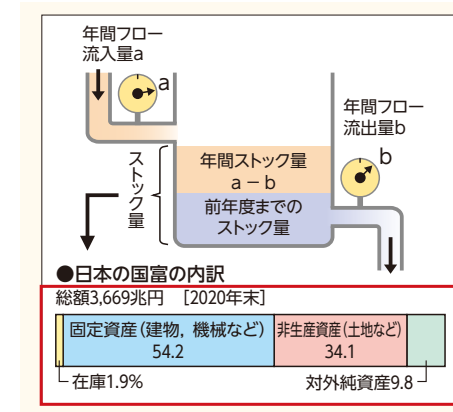
		出資者	経営者	特徴
株式会社	公開会社	有限責任の株主	取締役(3人以上)	旧来の株式会社制度に近い。多額の資本を要する企業に適する
	株式譲渡制限会社	株主	取締役(1人以上)	旧来の有限会社のしくみを取り入れた。中小規模の会社が多い
合名会社		無限責任社員	無限責任社員	親子兄弟、知人などによる小規模会社が多い
合資会社		無限責任社員と有限責任社員	無限責任社員	小規模会社が多い
合同会社		有限責任社員	有限責任社員	広く定款による組織の運営を認め、かつ出資者が有限責任を負う

		出資者	経営者	特徴
株式会社	公開会社	有限責任の株主	取締役(3人以上)	旧来の株式会社制度に近い。多額の資本を要する企業に適する
	株式譲渡制限会社		取締役(1人以上)	旧来の有限会社のしくみを取り入れた。中小規模の会社が多い
合名会社		無限責任社員	無限責任社員	親子兄弟、知人などによる小規模会社が多い
合資会社		無限責任社員と有限責任社員	無限責任社員と有限責任社員	小規模会社が多い
合同会社		有限責任社員	有限責任社員	広く定款による組織の運営を認め、かつ出資者が有限責任を負う

原文

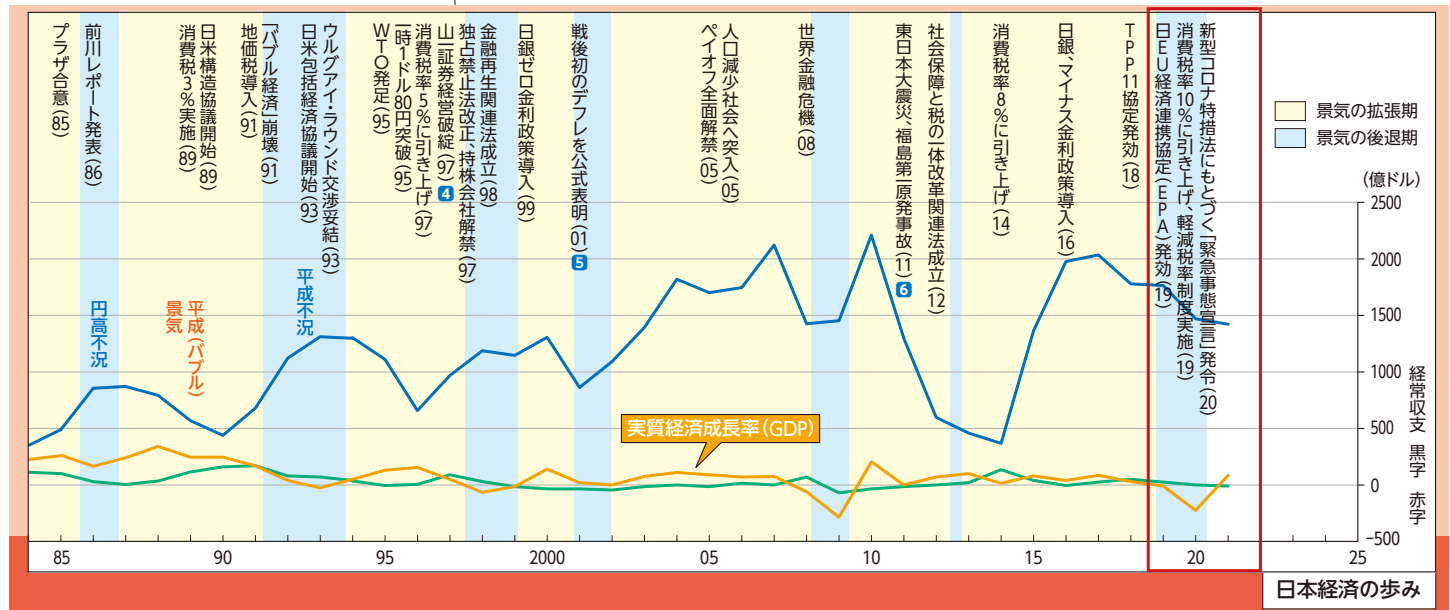
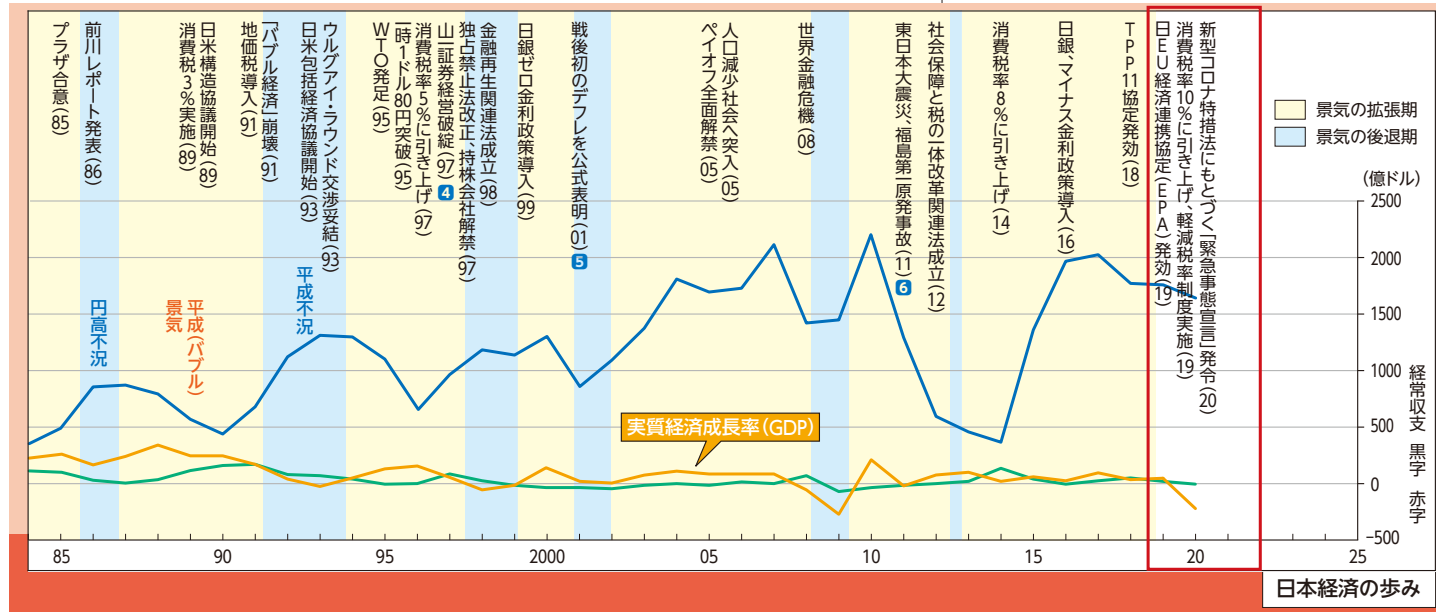


訂正文



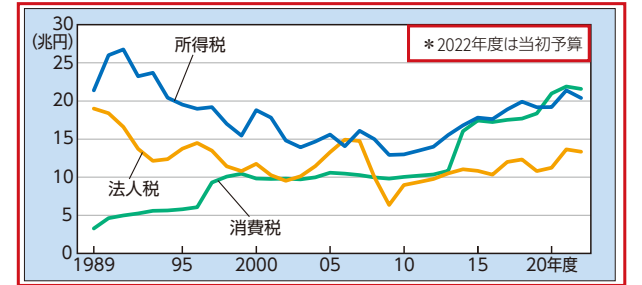
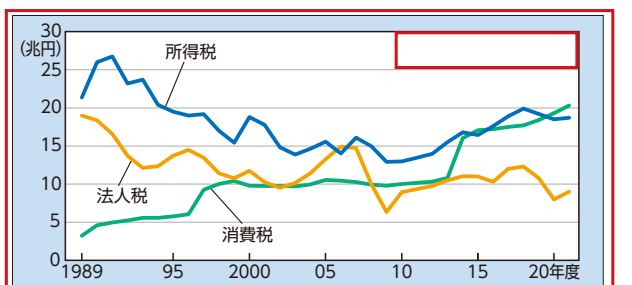
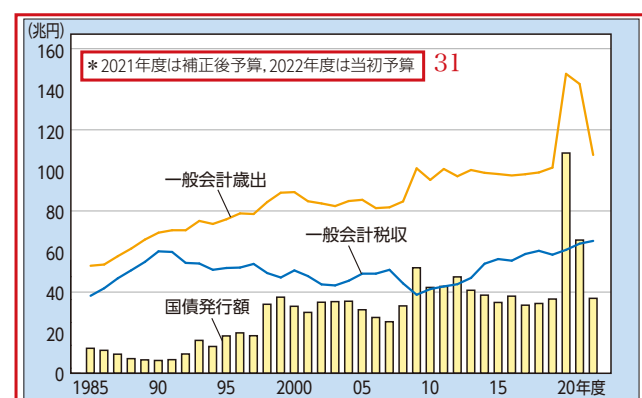
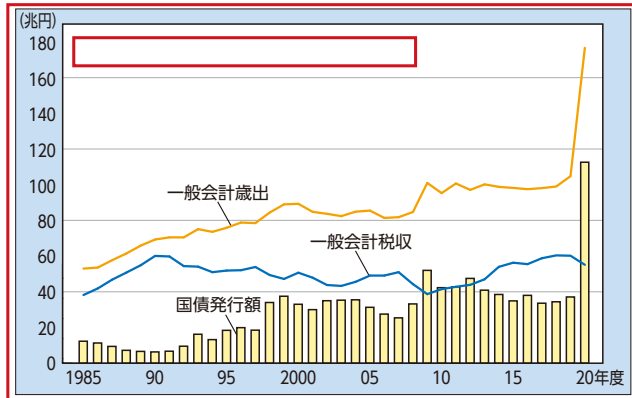
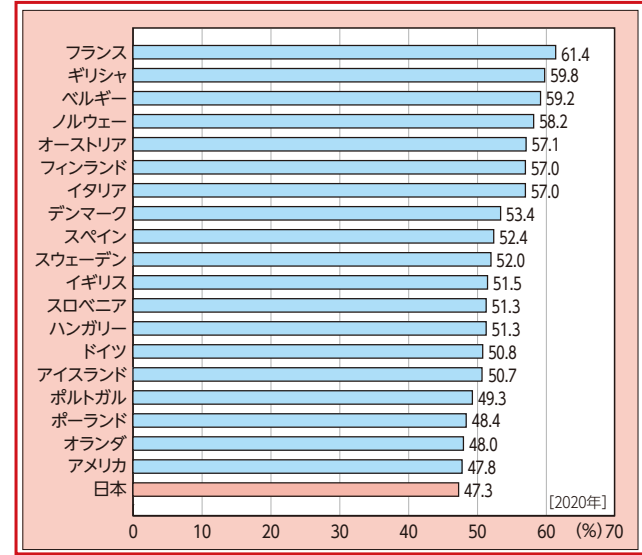
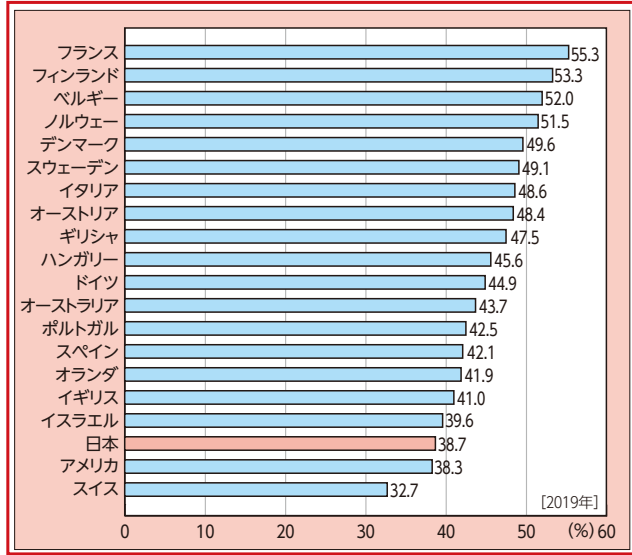
原文

訂正文



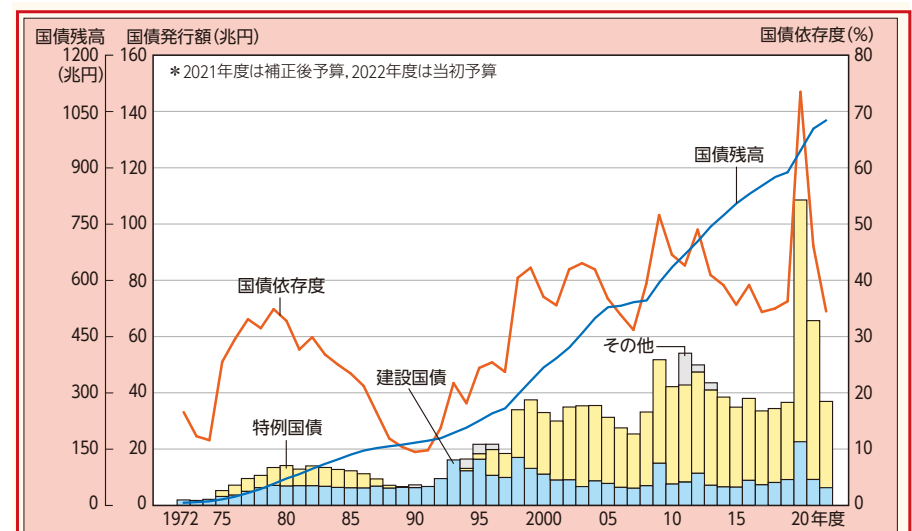
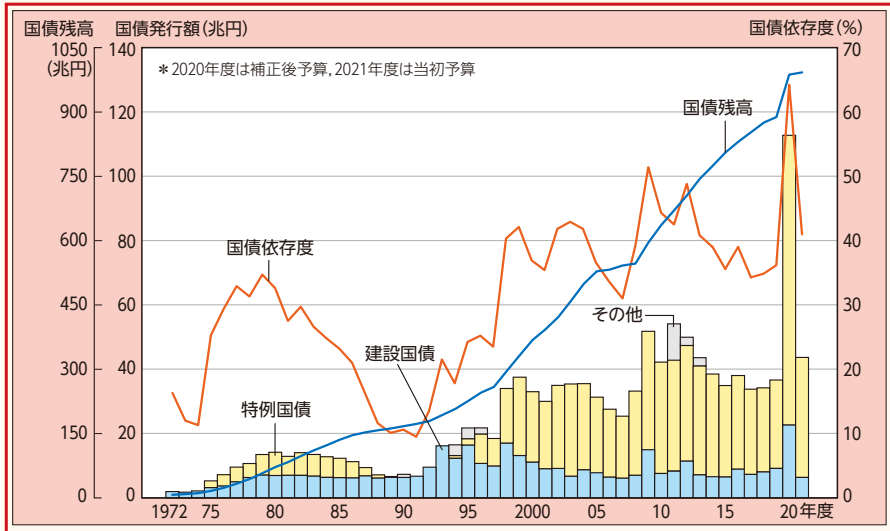
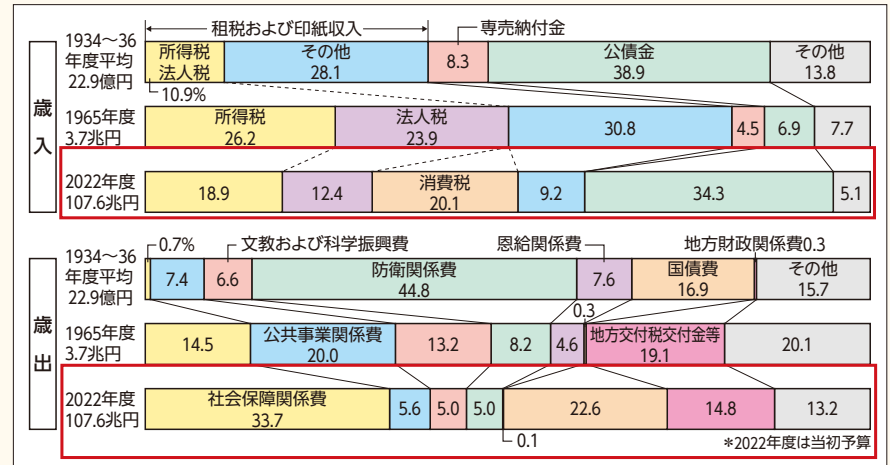
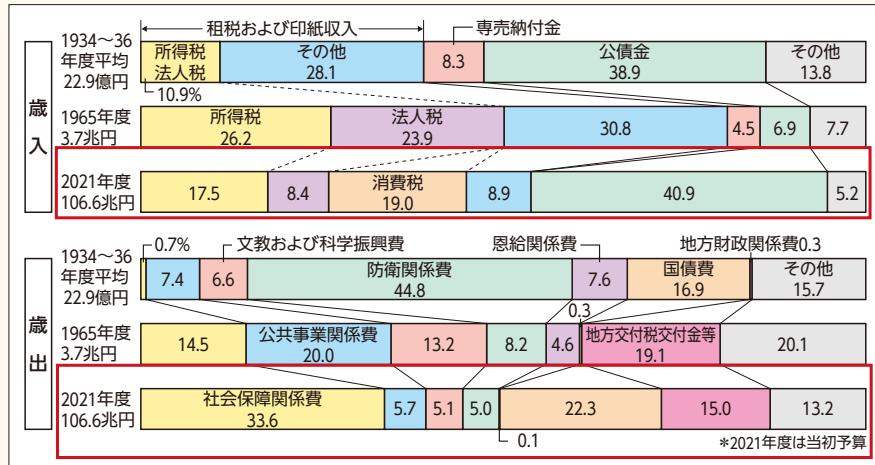
原文

訂正文

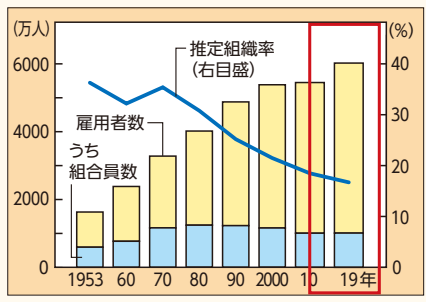


原文

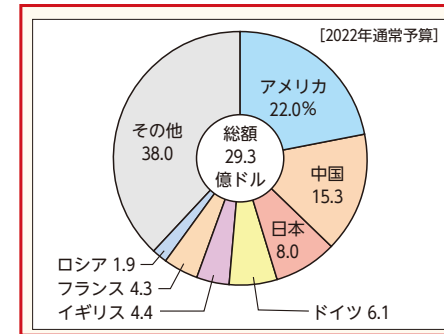
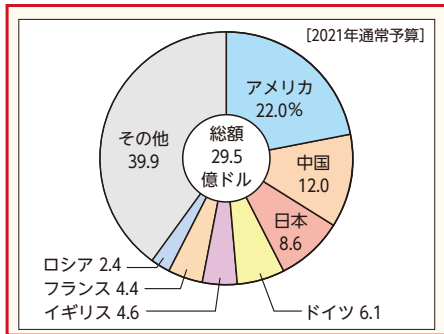
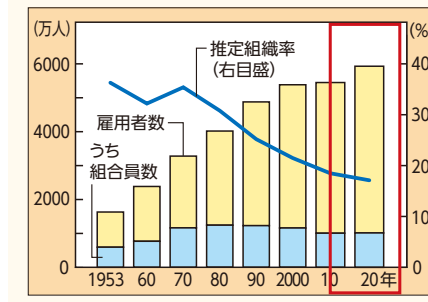
訂正文



原文



訂正文



原文		訂正文	
冷戦後の世界			
92	93	95	96
欧州安全保障協力機構（OSCE）設立 EU発定 自衛隊カンボジアPKO派遣 PKO協力法制定			
97	98	99	2001
対人地雷全面禁止条約調印 C-TBT国連で採択 「戦後50年」談話発表 ガイドライン関連法制定 テロ対策特別措置法制定 日米新ガイドライン策定			
02	03	04	06
イラク戦争 米ロ、戦略攻撃力削減条約調印 アフガニスタン攻撃 「同時多発テロ」発生			
07	08	09	10
北朝鮮、核実験 クラスタ―爆弾禁止条約調印 ロシア、ブルシア（現ジョージア）軍事侵攻 ソマリヤ沖に自衛隊派遣 海賊対処法制定			
12	13	14	15
チニシア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊（アラブの春） 南スーダン独立 ユネスコがパレスチナ自治政府 の加器承認 米ロ、新START調印 国家安全保障会議設置 尖閣諸島国有化を閣議決定 南スーダンに自衛隊派遣（17年）			
16	17	18	19
「パリ同時テロ」 米とキューバの国交回復 ロシア、クリミアの編入を発表 武器貿易条約国連で採択 自衛隊に駆けつけ警護任務付与 安全保障関連法制定 日米新ガイドライン改定 集団的自衛権行使容認を閣議決定 防衛装備移転三原則を閣議決定			
20	21	米アフガニスタンから完全撤退 イギリス、EU離脱 米、ロシアにN.F.全廃条約破棄を通告 米朝首脳初会談 韓国と北朝鮮が南北首脳会談 イスラム国の首都とされたラカ陥落 核兵器禁止条約国連で採択	
第二次世界大戦後の国際政治の動きと日本			

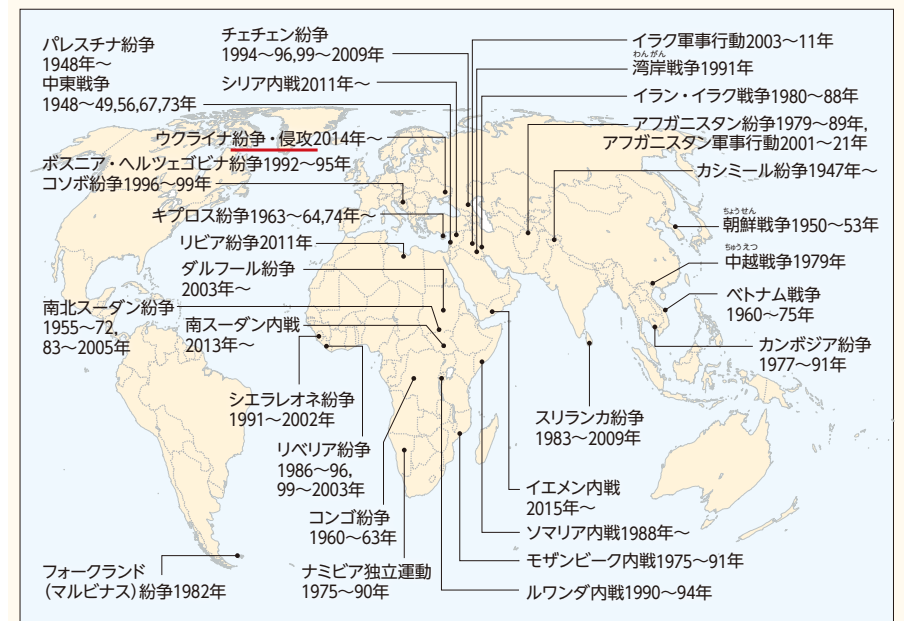
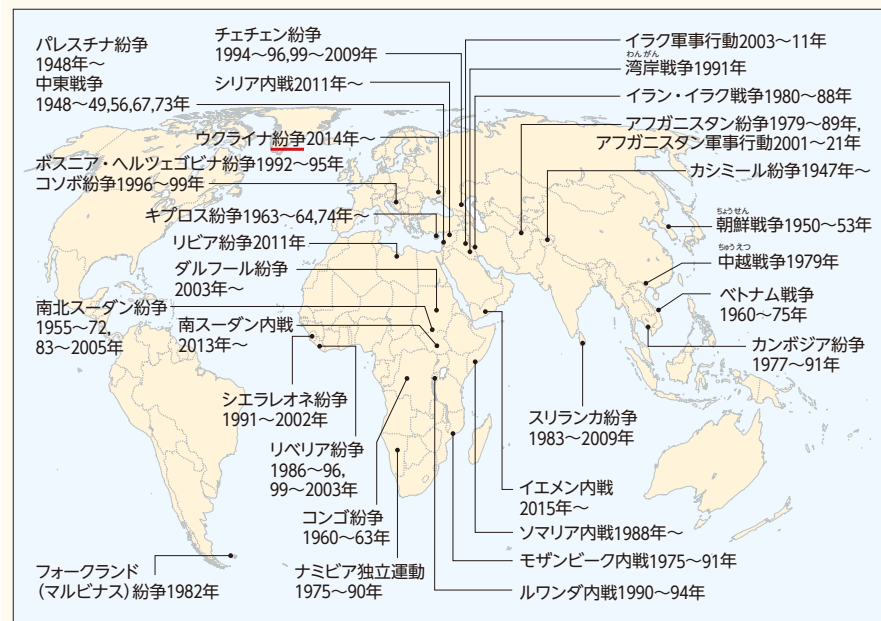
原文		訂正文	
冷戦後の世界			
92	93	95	96
欧州安全保障協力機構（OSCE）設立 EU発定 自衛隊カンボジアPKO派遣 PKO協力法制定			
97	98	99	2001
対人地雷全面禁止条約調印 C-TBT国連で採択 「戦後50年」談話発表 ガイドライン関連法制定 テロ対策特別措置法制定 日米新ガイドライン策定			
02	03	04	06
イラク戦争 米ロ、戦略攻撃力削減条約調印 アフガニスタン攻撃 「同時多発テロ」発生			
07	08	09	10
北朝鮮、核実験 クラスタ―爆弾禁止条約調印 ロシア、ブルシア（現ジョージア）軍事侵攻 ソマリヤ沖に自衛隊派遣 海賊対処法制定			
12	13	14	15
チニシア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊（アラブの春） 南スーダン独立 ユネスコがパレスチナ自治政府 の加器承認 米ロ、新START調印 国家安全保障会議設置 尖閣諸島国有化を閣議決定 南スーダンに自衛隊派遣（17年）			
16	17	18	19
「パリ同時テロ」 米とキューバの国交回復 ロシア、クリミアの編入を発表 武器貿易条約国連で採択 自衛隊に駆けつけ警護任務付与 安全保障関連法制定 日米新ガイドライン改定 集団的自衛権行使容認を閣議決定 防衛装備移転三原則を閣議決定			
20	21	米アフガニスタンから完全撤退 イギリス、EU離脱 米、ロシアにN.F.全廃条約破棄を通告 米朝首脳初会談 韓国と北朝鮮が南北首脳会談 イスラム国の首都とされたラカ陥落 核兵器禁止条約国連で採択	
第二次世界大戦後の国際政治の動きと日本			

原文

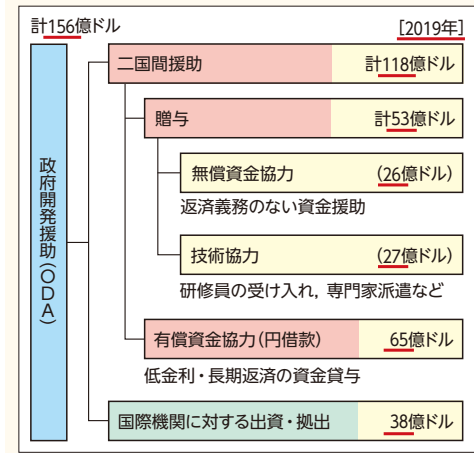
国際紛争も後を絶たない。冷戦期から存在するパレスチナ問題³は、今もなお解決していない。アメリカでの「同時多発テロ」^{2001年}をきっかけに、アメリカなどによるアフガニスタンのタリバンやイラクへの攻撃もあった。この間、アル・カーイダや「イスラム国(IS)」^{Islamic State}など国際テロ組織の存在が注目されるようになった。

訂正文

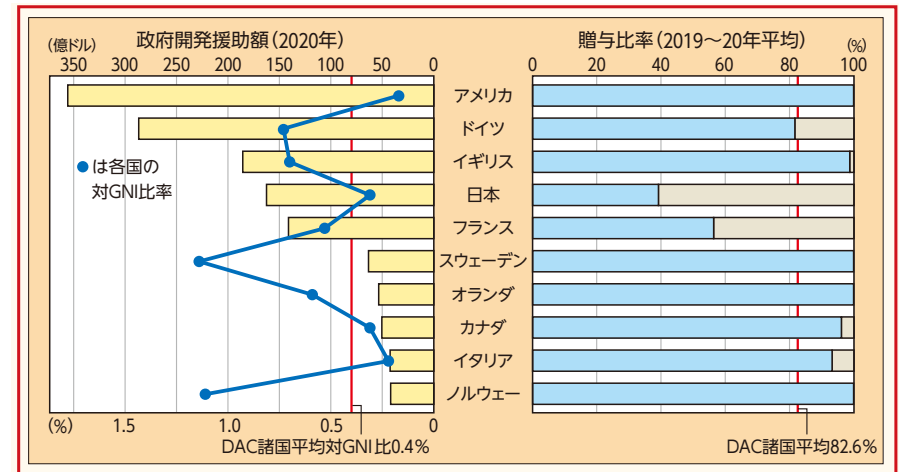
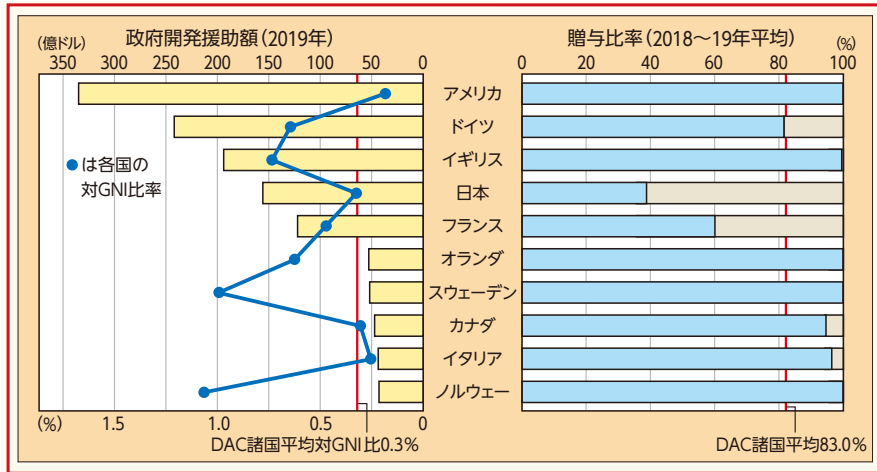
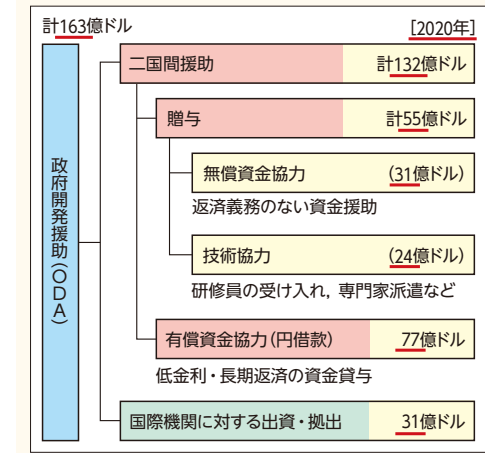
国際紛争も後を絶たない。冷戦期からのパレスチナ問題³は、今もなお解決していない。アメリカでの「同時多発テロ」^{2001年}をきっかけに、同国などによるアフガニスタンのタリバンやイラクへの攻撃もあった。この間、アル・カーイダや「イスラム国(IS)」^{Islamic State}など国際テロ組織の存在が注目されるようになる。また、より近年の東欧では、ロシアがウクライナのクリミア半島を一方的に編入するなど介入をくり返し、その後、大規模な軍事侵攻に着手した。^{2014年 2022年}



原文



訂正文



原文

視点 2

「プラットフォーム」の進出に対して
〈公正な競争環境〉を確保できるか？

「プラットフォーム」は多くの利用者を集め、市場の独占・寡占化を進めている。独占や寡占は独占禁止法の規制対象であるが、「プラットフォーム」は多くのサービスを無料で提供しているため、従来の法律では規制が難しい。

公正な競争環境の確保に向けて、日本では、政府がデジタル市場のルールづくりを検討するために「デジタル市場競争本部」を設置(2019年)し、法整備に取り組むなどの対応をしている。

法整備	おもな内容
デジタルプラットフォーム取引透明化法(2020年制定)	・国内売上高が一定額以上の「特定デジタルプラットフォーム提供者」に対して、取引条件などの情報開示、苦情対応などの体制整備、運営状況の報告と行政による評価などを課す ・独占禁止法違反の場合、公正取引委員会が関与 ・利用事業者への取引相談窓口を設置
個人情報保護法改正(2020年)	個人情報の利用停止・削除などに関する本人の権利を拡充
取引デジタルプラットフォーム消費者利益保護法(2021年制定)	通販トラブルから消費者を保護するため、プラットフォーム事業者への危険商品などの出品削除要請、販売業者に関する情報の開示請求権などを定める

4 日本におけるデジタル市場のルールの概要(2021年現在)

訂正文

視点 2

「プラットフォーム」の進出に対して
〈公正な競争環境〉を確保できるか？

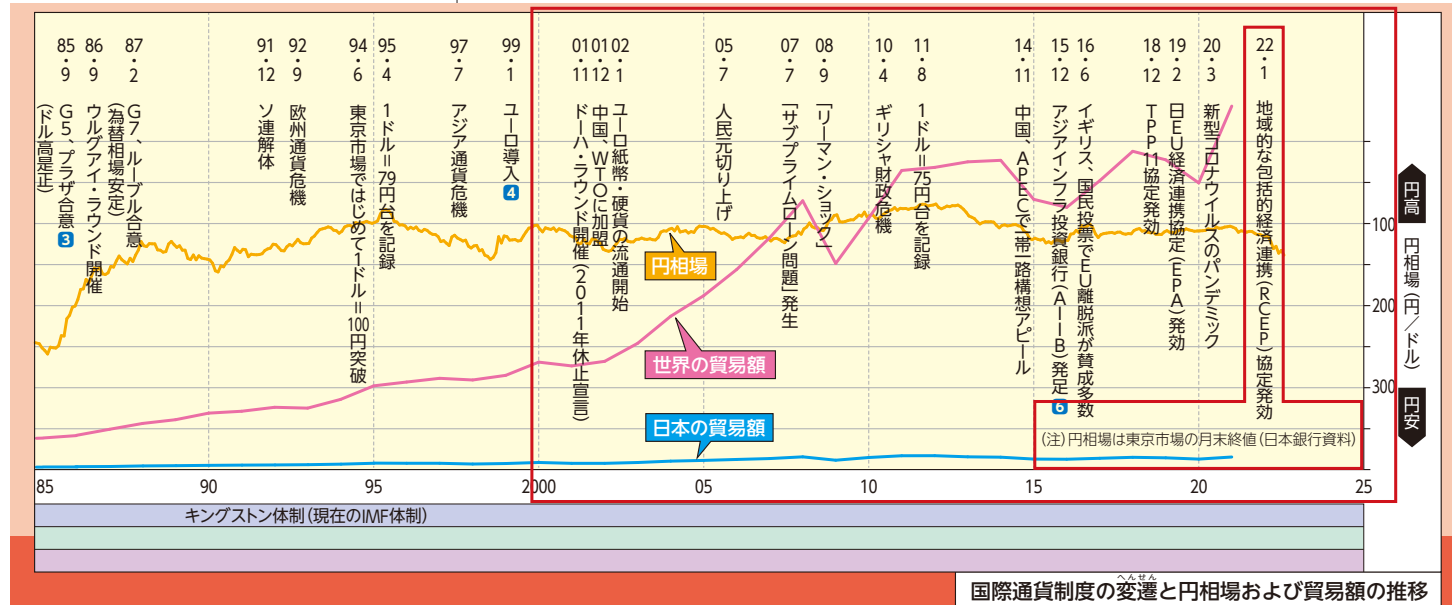
「プラットフォーム」は多くの利用者を集め、市場の独占・寡占化を進めている。独占や寡占は独占禁止法の規制対象であるが、「プラットフォーム」は多くのサービスを無料で提供しているため、従来の法律では規制が難しい。公正な競争環境の確保に向けて、日本では、政府がデジタル市場のルールづくりを検討するために「デジタル市場競争本部」を設置(2019年)し、法整備に取り組むなどの対応をしている。

法整備	おもな内容
デジタルプラットフォーム取引透明化法(2020年制定)	・国内売上高が一定額以上の「特定デジタルプラットフォーム提供者」に対して、取引条件などの情報開示、苦情対応などの体制整備、運営状況の報告と行政による評価などを課す ・独占禁止法違反の場合、公正取引委員会が関与 ・利用事業者への取引相談窓口を設置
個人情報保護法改正(2020年)	個人情報の利用停止・削除などに関する本人の権利を拡充
取引デジタルプラットフォーム消費者利益保護法(2021年制定)	通販トラブルから消費者を保護するため、プラットフォーム事業者への危険商品などの出品削除要請、販売業者に関する情報の開示請求権などを定める
電気通信事業法改正(2022年)	ネット閲覧履歴など利用者情報を外部提供する際、利用者への通知・公表などを事業者に義務づける

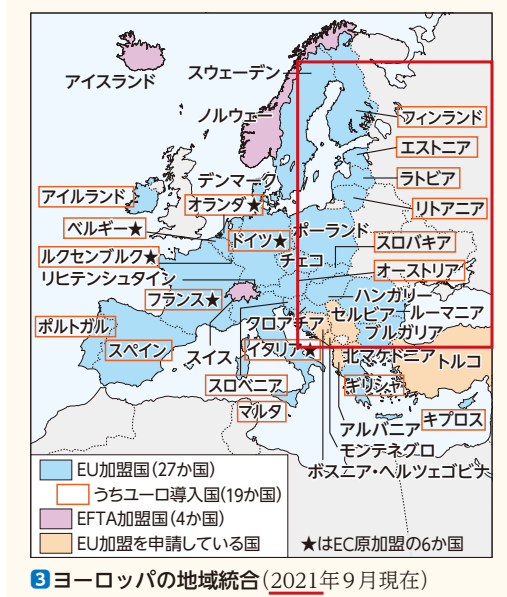
4 日本におけるデジタル市場のルールの概要(2022年現在)

原文

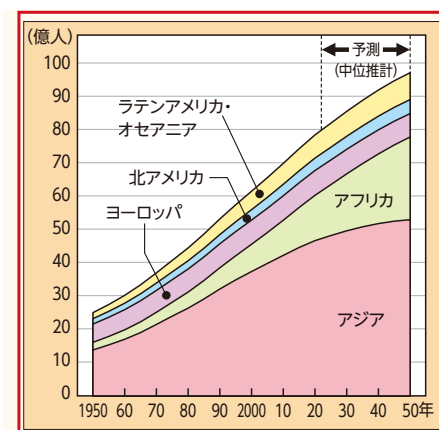
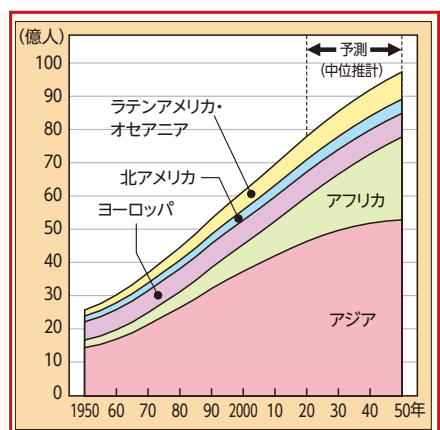
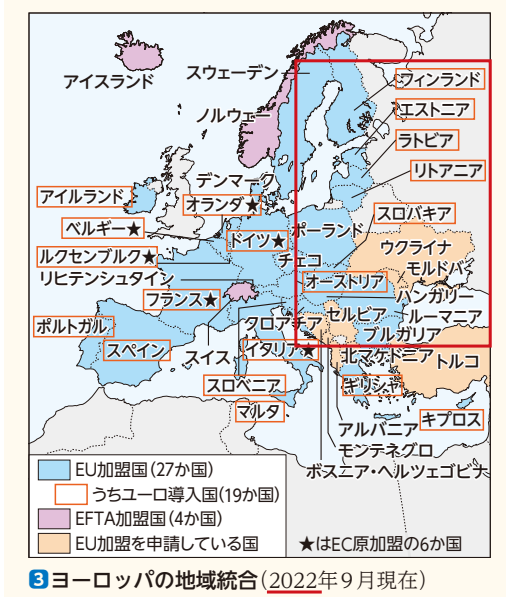
訂正文



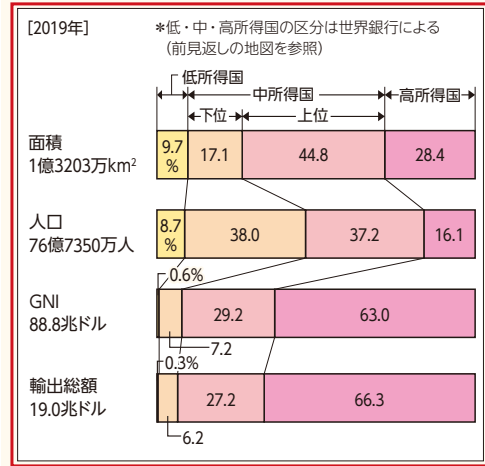
原文



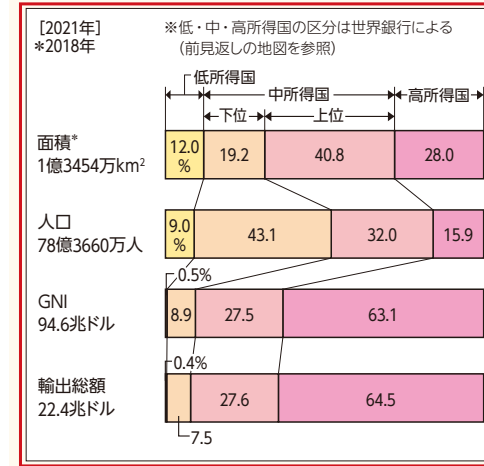
訂正文



原文



訂正文



民法(抜すい)

※第4条・第731条は
2022年4月1日施行

●改正公布
1947(昭和22)年12月22日

民法(抜すい)

●改正公布
1947(昭和22)年12月22日



事故が起きたチェルノブイリ原子力発電所(1986年)



事故が起きたチェルノブイリ(チヨルノービリ)原子力発電所
(1986年)

原文

年	日本	内閣	世界
2000 (平成12)	(月) ①国会に憲法調査会設置 ③三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4~01.4	(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談
	01 ①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4~06.9	⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ軍事行動
	02 ⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致事実認める		⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ)
	03 ⑥有事法制関連3法成立		③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議
	04 ①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立		⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害
	05 ④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる		②京都議定書発効
	06 ⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正	安倍晋三 2006.9~07.9	⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験
	07 ⑤国民投票法成立	福田康夫 2007.9~08.9	②6か国協議、合意文書採択
08 ④後期高齢者医療制度導入	麻生太郎 2008.9~09.9	⑧ロシア、グルジア(現ジョージア)に軍事侵攻 *世界金融危機	
09 ⑨民主党中心の連立政権成立	鳩山由紀夫 2009.9~2010.6	①米でオバマ大統領就任	
2010	10 ⑦改正臓器移植法施行	菅直人 2010.6~11.9	④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで独裁政権崩壊
	11 ③東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故	野田佳彦 2011.9~12.12	⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブザーバー国家」に昇格
	12 ⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立	安倍晋三 2012.12~20.9	⑪イラン核開発問題、計画縮小で合意
	13 ⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立		③ロシア、クリミア半島(ウクライナ)の編入を宣言
	14 ④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議決定		⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足
	15 ⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立		⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が賛成多数
	16 ①マイナンバー制度発足 ②TPP調印		①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択
17 ⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法成立		⑥米朝首脳初会談	
2020	18 ③TPP11協定調印 ⑥成年年齢、18歳に引き下げ		③INF全廃条約失効
	19 ④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ		①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パンデミック」と認定
	20 ④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪東アジア地域包括的経済連携(RCEP)調印	菅義偉 2020.9~21.10	①米でバイデン大統領就任 ⑧米、アフガニスタンから完全撤退
	21 ⑦⑧東京オリンピック・パラリンピック競技大会	岸田文雄 2021.10~	⑧米、アフガニスタンから完全撤退

訂正文

年	日本	内閣	世界
2000 (平成12)	(月) ①国会に憲法調査会設置 ③三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4~01.4	(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談
	01 ①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4~06.9	⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ軍事行動
	02 ⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致事実認める		⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ)
	03 ⑥有事法制関連3法成立		③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議
	04 ①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立		⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害
	05 ④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる		②京都議定書発効
	06 ⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正	安倍晋三 2006.9~07.9	⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験
	07 ⑤国民投票法成立	福田康夫 2007.9~08.9	②6か国協議、合意文書採択
08 ④後期高齢者医療制度導入	麻生太郎 2008.9~09.9	⑧ロシア、グルジア(現ジョージア)に軍事侵攻 *世界金融危機	
09 ⑨民主党中心の連立政権成立	鳩山由紀夫 2009.9~2010.6	①米でオバマ大統領就任	
2010	10 ⑦改正臓器移植法施行	菅直人 2010.6~11.9	④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで独裁政権崩壊
	11 ③東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故	野田佳彦 2011.9~12.12	⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブザーバー国家」に昇格
	12 ⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立	安倍晋三 2012.12~20.9	⑪イラン核開発問題、計画縮小で合意
	13 ⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立		③ロシア、クリミア半島(ウクライナ)の編入を宣言
	14 ④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議決定		⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足
	15 ⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立		⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が賛成多数
	16 ①マイナンバー制度発足 ②TPP調印		①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択
17 ⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法成立		⑥米朝首脳初会談	
2020	18 ③TPP11協定調印 ⑥成年年齢、18歳に引き下げ		③INF全廃条約失効
	19 ④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ		①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パンデミック」と認定
	20 ④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪地域的な包括的経済連携(RCEP)協定調印	菅義偉 2020.9~21.10	①米でバイデン大統領就任 ⑧米、アフガニスタンから完全撤退
	21 ⑦⑧東京オリンピック・パラリンピック競技大会	岸田文雄 2021.10~	⑧米、アフガニスタンから完全撤退
	22 ④改正民法施行、成年年齢が18歳に引き下げ		②ロシア、ウクライナに軍事侵攻